

基本情報

時間割コード／Course Code	137039
開講区分(開講学期)／Semester	秋～冬学期
曜日・時間／Day and Period	金 1
開講科目名／Course Name (Japanese)	経済の世界
開講科目名(英)／Course Name	Economics
ナンバリング／Course Numbering Code	13LASC1E0A0
単位数／Credits	2.0
年次／Student Year	1,2,3,4,5,6 年
担当教員／Instructor	谷崎 久志

基本項目

サブタイトル／Subtitle	データから見た日本経済
セミナー番号／Seminar Number	
履修対象／Eligibility	全学部
履修その他／Other	
開講時期／Schedule	
セメスター／Semester	秋～冬学期(1年次)

講義室／Room	

詳細情報

講義題目／Course Name	
開講言語／Language of the Course	日本語
授業形態／Type of Class	講義科目
授業の目的と概要／Course Objective	データを通して、日本経済の外観が捉えられるようになることが目標。
学習目標／Learning Goals	データ分析ができるようになる。日本経済の概要がつかめる。
履修条件・受講条件／Requirement / Prerequisite	
授業計画／Class Plan	<ol style="list-style-type: none"> 1. データの整理 (ヒストグラム) 2. データの整理 (平均, 分散, 中央値, 最頻値, ...) 3. データの整理 (共分散, 相関係数) 4. 最小二乗法 (回帰係数, 決定係数) 5. 最小二乗法 (単回帰と重回帰, 自由度修正済み決定係数) 6. 最小二乗法 (ダミー変数, 関数形, その他) 7. 需要関数とその実証例 8. GDP の構成要素 9. 消費関数, 投資関数の実証例 10. 輸出関数, 輸入関数の実証例 11. 経済モデルとシミュレーション分析 12. 学生が選んだテーマの研究報告 13. 学生が選んだテーマの研究報告 14. 学生が選んだテーマの研究報告 15. 試験

授業外における学習／Independent Study Outside of Class	Excel により, データ分析ができるように各自コンピュータ実習すること。
教科書・教材／Textbooks	指定しない。適宜資料を配布する。
参考文献／Reference	指定しない。
成績評価／Grading Policy	出席 20%, 報告内容 40%, 期末試験 40%
コメント／Other Remarks	特になし
特記事項／Special Note	特になし
受講生へのメッセージ／Messages to Prospective Students	特になし

http://www2.econ.osaka-u.ac.jp/~tanizaki/class/2017/keizai_sekai/index.htm

日本の GDP を見てみよう

内閣府 <http://www.cao.go.jp/> から GDP のデータを手



国家戦略特別区域会議 合同会議

平成29年9月4日、梶山大臣は、国家戦略特別区域会議 合同会議に出席しました。

大臣・副大臣・大臣政務官 (記者会見等)

内閣府の政策

会議体 (審議会等)

統計・調査

白書・報告書

報道発表

平成29年度「パープル・ライトアップ」実施団体募集中!

「子ども・子育て支援新制度」最新情報のご案内

「地方創生政策アイデアコンテスト2017」応募受付中!

迎賓館赤坂離宮及び京都迎賓館の一般公開について

新着情報

RSS 新着情報一覧

※記者公表資料、重要なお知らせ、会議、国民参加型の行事等の情報を掲載

統計情報 景気ウォッチャー調査 (平成29年8月)

政策統括官 (経済財政分析担当)

組織・制度

内閣府について

採用案内

所管の法令等

国会提出法案

施設等機関・所管の法人等

統計情報・調査結果
Statistics



日本語 | [英語\(English\)](#)

新着情報 (ESRI) [一覧](#)

- 2017年9月8日 > [四半期別GDP速報 \(2017\(平成29\)年4-6月期・2次速報\)](#)
- 2017年9月7日 > [景気動向指数 \(平成29年7月分速報\)](#)
- 2017年9月1日 > [消費動向調査 \(平成29年8月実施分\)](#)
- 2017年8月29日 > [消費者マインドアンケート \(試行\) の9月分の実施](#)
- 2017年8月24日 > [景気動向指数 \(平成29年6月分速報からの改訂状況\)](#)
- 2017年8月14日 > [四半期別GDP速報 \(2017\(平成29\)年4-6月期・1次速報\)](#)

新着情報配信 (ESRI)

電子メールアドレス等を登録して頂きますと、新着情報が掲載されるたびに、電子メールにてご案内致します。

[新着情報メール配信 \(ESRI\)](#)

利用情報 (ESRI)

- [利用案内](#)
- [サイトマップ](#)

国民経済計算 (GDP統計)

- [四半期別GDP速報](#)
- [国民経済計算年次推計](#)
- [その他の統計等](#)
 - [固定資本ストック速報](#)
 - [県民経済計算](#)
 - [SNA産業連関表](#)

関連リンク

[経済財政政策 \(白書、公表資料等\)](#)



国民経済計算年次推計

2015年度年次推計 (平成27年度)

英語(English)

統計の概要

- 統計の目的
- 統計の沿革
- 統計の作成方法
- 統計の見方

推計結果

- 用語の解説
- 結果の概要
- 利用上の注意
- 統計表一覧 (最新の結果を掲載しています)

公表予定

統計データ一覧 (過去に公表した結果や概要等を含めて掲載しています)

公表予定

四半期別GDP速報

国民経済計算年次推計

国民経済計算の整備・改善

統計データ

その他の統計等

固定資本ストック速報

県経済計算

SNA産業連関表

このページの先頭へ



統計表 (国民経済計算年次推計)

英語(English)

過去の年次推計について

平成23年基準 (2008SNA)

- ▶ [2015 \(平成27\) 年度 国民経済計算年次推計 \(2011年基準・2008SNA\)](#)
- ▶ [参考資料 \(ポイント、利用上の注意、参考図表 \(国際比較\)、政府諸機関の分類等\)](#)
- ▶ [正誤情報](#)

平成17年基準 (1993SNA)

- ▶ [2014 \(平成26\) 年度 国民経済計算確報 \(2005年基準・1993SNA\)](#)
- ▶ [参考資料 \(利用上の注意、ポイント、参考図表 \(国際比較\)、政府諸機関の分類\)](#)
- ▶ [2013 \(平成25\) 年度 国民経済計算確報 \(2005年基準・1993SNA\)](#)
- ▶ [参考資料 \(利用上の注意、ポイント、参考図表 \(国際比較\)、政府諸機関の分類\)](#)
- ▶ [2012 \(平成24\) 年度 国民経済計算確報 \(2005年基準・1993SNA\) \(1994年～2012年\)](#)
- ▶ [参考資料 \(利用上の注意、ポイント、参考図表 \(国際比較\)、政府諸機関の分類\)](#)
- ▶ [正誤情報](#)
- ▶ [2011 \(平成23\) 年度 国民経済計算確報 \(2005年基準・1993SNA\) \(1994年～2011年\) 遡及推計](#)
- ▶ [参考資料 \(利用上の注意、ポイント\)](#)

公表予定

四半期別GDP速報

国民経済計算年次推計

国民経済計算の整備・改善

統計データ

その他の統計等

> 固定資本ストック速報

> 県民経済計算

> SNA産業連関表

> サテライト勘定



- ▶ [参考資料 \(利用上の注意、ポイント、体系の解説など、年報収録資料を掲載\)](#)
- ▶ [正誤情報](#)

平成12年基準 (1993SNA) - 1980年から掲載 *

- ▶ [2009 \(平成21\) 年度 国民経済計算確報 \(2000年基準・1993SNA\) \(1980年~2009年\)](#)
- ▶ [参考資料 \(利用上の注意、ポイント、体系の解説など、年報収録資料を掲載\)](#)
- ▶ [ポイント \(PDF形式: 828KB\)](#)
- ▶ [正誤情報](#)
- ▶ [2008 \(平成20\) 年度 国民経済計算確報 \(2000年基準・1993SNA\) \(1980年~2008年\)](#)
- ▶ [参考資料 \(利用上の注意、ポイント、体系の解説など、年報収録資料を掲載\)](#)
- ▶ [ポイント \(PDF形式: 891KB\)](#)
- ▶ [正誤情報](#)
- ▶ [2007 \(平成19\) 年度 国民経済計算確報 \(2000年基準・1993SNA\) \(1980年~2007年\)](#)
- ▶ [参考資料 \(利用上の注意、ポイント、体系の解説など、年報収録資料を掲載\)](#)
- ▶ [ポイント \(PDF形式: 703KB\)](#)
- ▶ [正誤情報](#)
- ▶ [2007 \(平成19\) 年度 国民経済計算確報 \(2000年基準・1993SNA\) \(1996年~2007年\) 確報公表資料 \(計数公表時の配布資料を掲載\)](#)
- ▶ [2006 \(平成18\) 年度 国民経済計算確報 \(2000年基準・1993SNA\) \(1996年~2006年、主1表のみ 1994年~2006年\) \(平成20年版国民経済計算年報の全データが掲載してあります。\)](#)
- ▶ [参考資料 \(利用上の注意、ポイント、体系の解説など、年報収録資料を掲載\)](#)
- ▶ [確報公表資料](#)
- ▶ [正誤情報](#)
- ▶ [2005 \(平成17\) 年度 国民経済計算確報 \(2000年基準・1993SNA\) \(1996年~2005年、主1表のみ 1994年~2005年\) \(平成19年版国民経済計算年報の全データが掲載してあります。\)](#)
- ▶ [参考資料 \(利用上の注意、ポイント、体系の解説など、年報収録資料を掲載\)](#)
- ▶ [確報公表資料](#)
- ▶ [正誤情報](#)
- ▶ [2004 \(平成16\) 年度 国民経済計算確報 \(2000年基準・1993SNA\) \(1996年~2004年、主1表のみ 1994年~2004年\) \(平成18年版国民経済計算年報の全データが掲載してあります。\)](#)



お問い合わせ

> [よくある質問 \(FAQ\)](#)

関連リンク



http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data_list/kakuhou/files/files_kakuhou.html

内閣府ホームページ 統計表 (国民経済計算年次...)

ファイル(F) 編集(E) 表示(V) お気に入り(A) ツール(T) ヘルプ(H)

- ▶ 正誤情報
- ▶ 2005 (平成17) 年度 国民経済計算確報 (2000年基準・1993SNA) (1996年~2005年 主1表のみ 1994年~2005年) (平成19年版国民経済計算年報の全データが掲載してあります。)
- ▶ 参考資料 (利用上の注意、ポイント、体系の解説など、年報収録資料を掲載)
- ▶ 確報公表資料
- ▶ 正誤情報
- ▶ 2004 (平成16) 年度 国民経済計算確報 (2000年基準・1993SNA) (1996年~2004年 主1表のみ 1994年~2004年) (平成18年版国民経済計算年報の全データが掲載してあります。)
- ▶ 参考資料 (利用上の注意、ポイント、体系の解説など、年報収録資料を掲載)
- ▶ 確報公表資料
- ▶ 正誤情報

▶ 平成7年基準 (1993SNA) - 1980年から掲載

- ▶ 2003 (平成15) 年度 国民経済計算確報 (2000年基準・1993SNA) (1980年~2003年) (平成17年版国民経済計算年報の全データが掲載してあります。)
- ▶ 参考資料 (利用上の注意、ポイント、体系の解説など、年報収録資料を掲載)
- ▶ 正誤情報

▶ 平成2年基準 (1968SNA) - 1955年から掲載

- ▶ 1998 (平成10) 年度 国民経済計算確報 (1990年基準・1968SNA) (1955年~1998年、付表一部 1970~1998) (平成12年版国民経済計算年報の全データが掲載してあります。)

▶ 歴史的資料 ▶

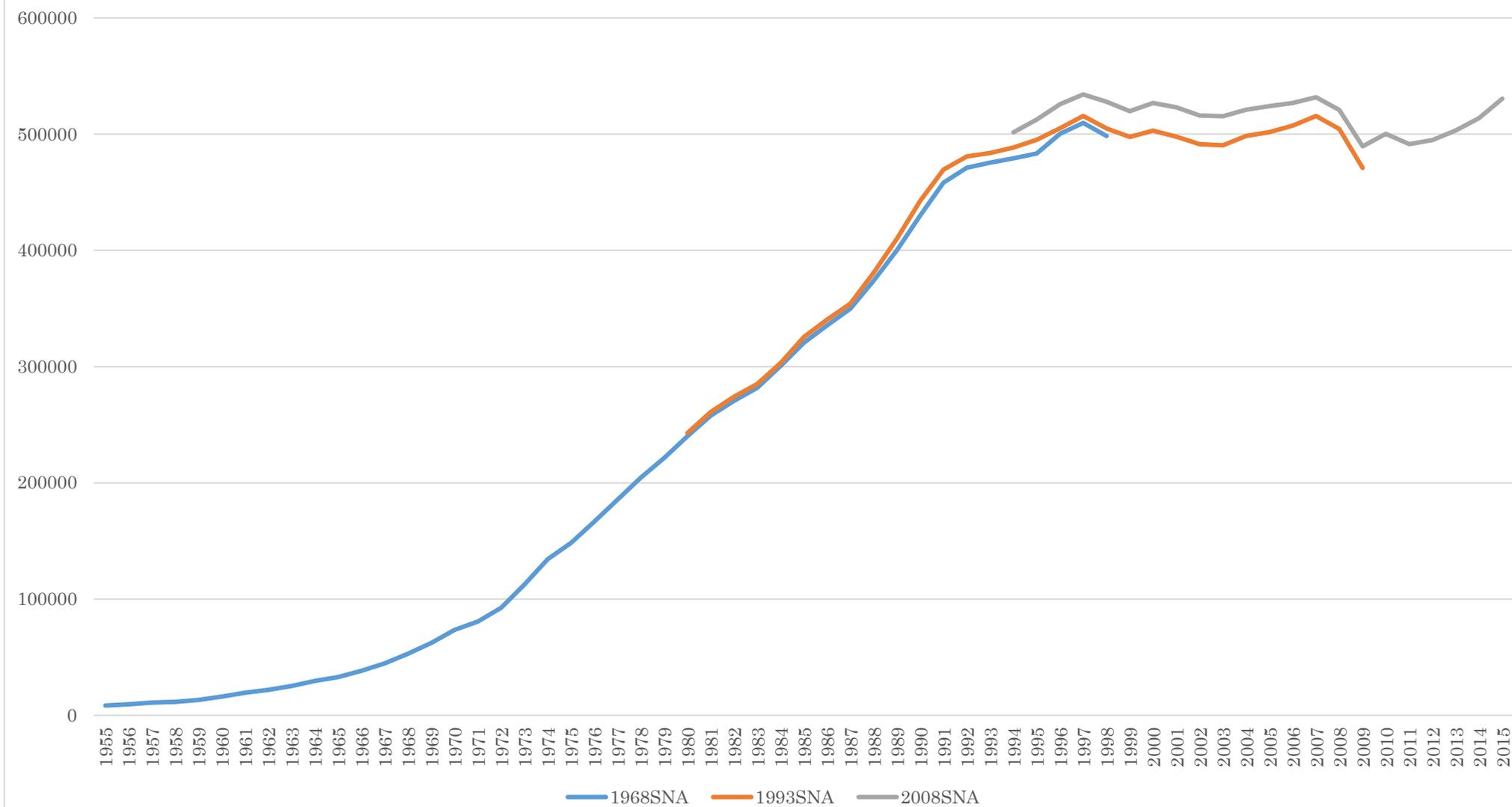
[このページの先頭へ](#)

▶ ウェブアクセシビリティ ▶ サイトマップ

内閣府 | 経済社会総合研究所
〒100-8914 東京都千代田区永田町1-6-1 中央合同庁舎第8号館

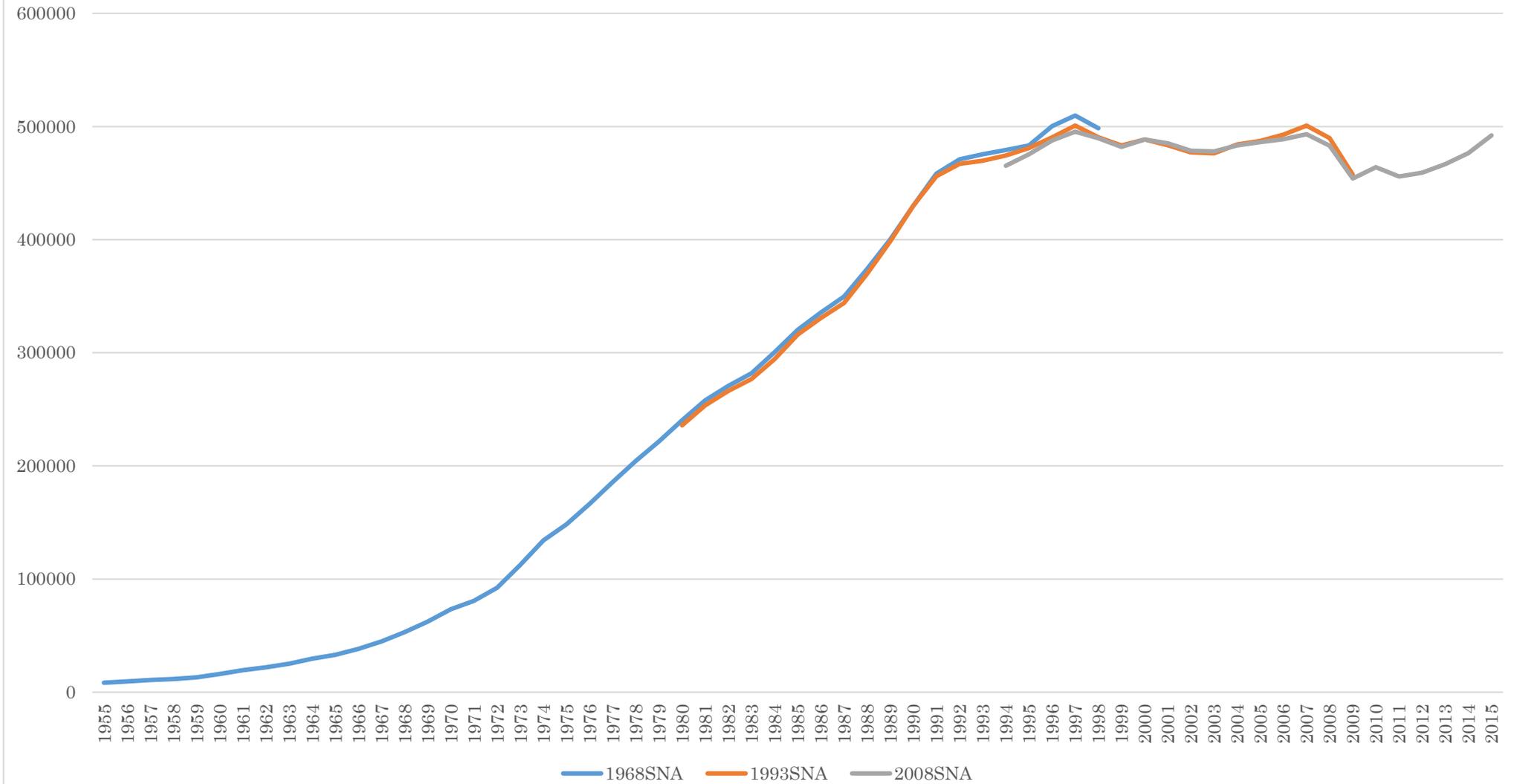
データをそれぞれダウンロードして、横軸に年、縦軸に名目 GDP (10 億円) をとり、グラフを作成

GDP（単位は10億円）



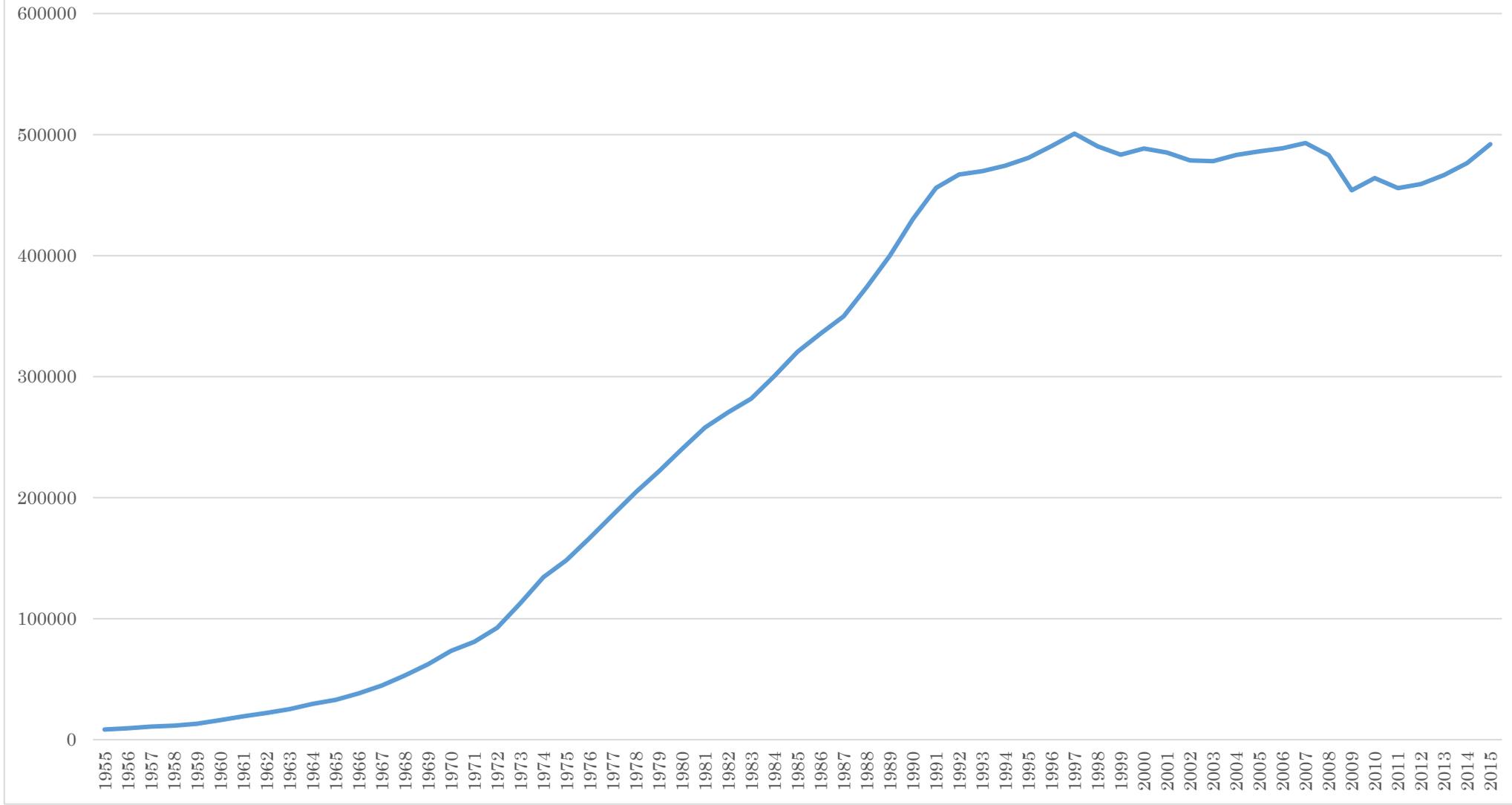
同じ GDP でも 1968SNA, 1993SNA, 2008SNA によって大きく値が異なる → データの推計の方法が異なるため

GDP（単位は10億円）



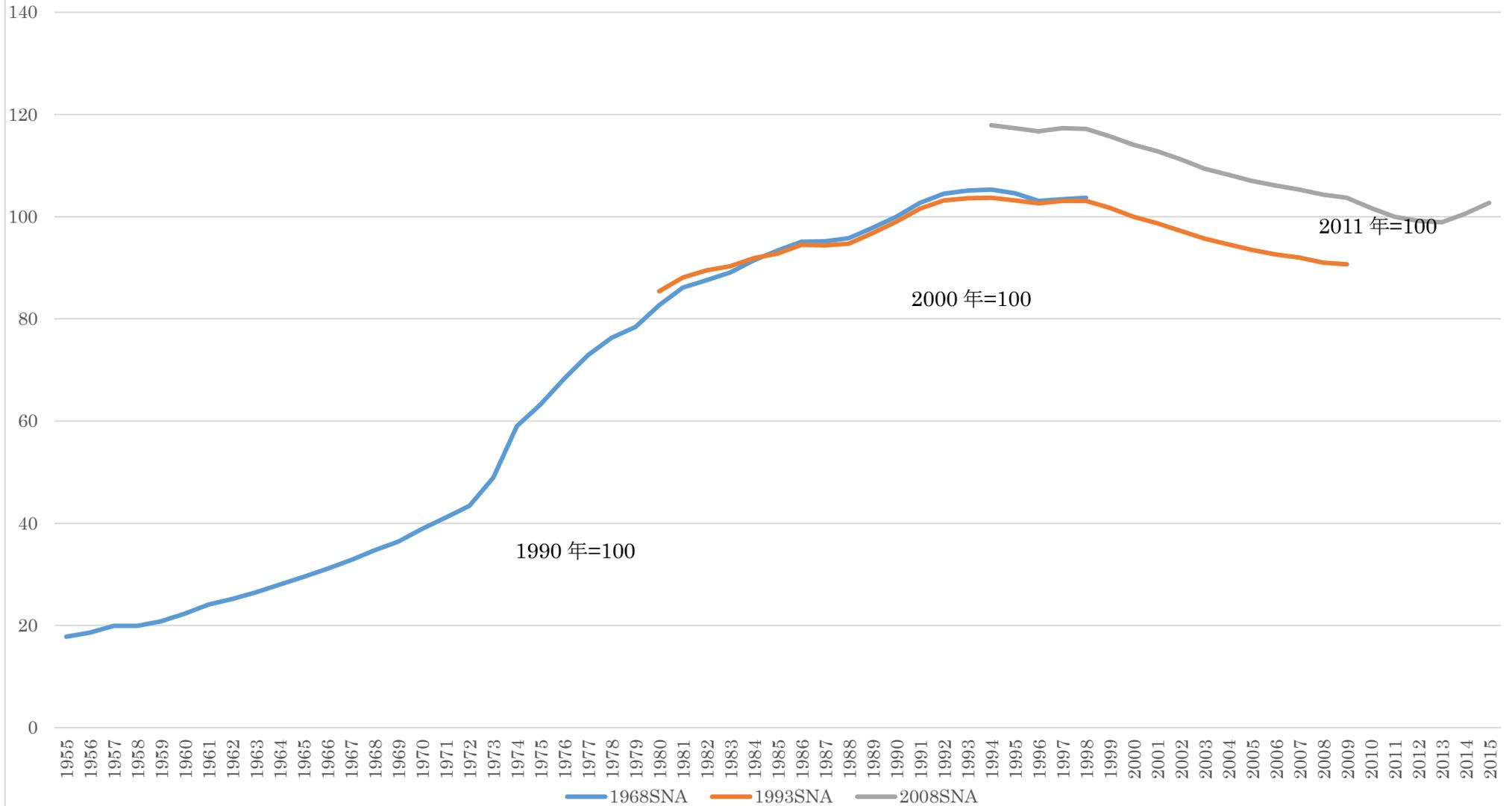
青と柿色を青にそろえて平行移動，柿色と灰色を柿色にそろえて平行移動 → できるだけ滑らかになるようにつなげる

GDP（単位は10億円）



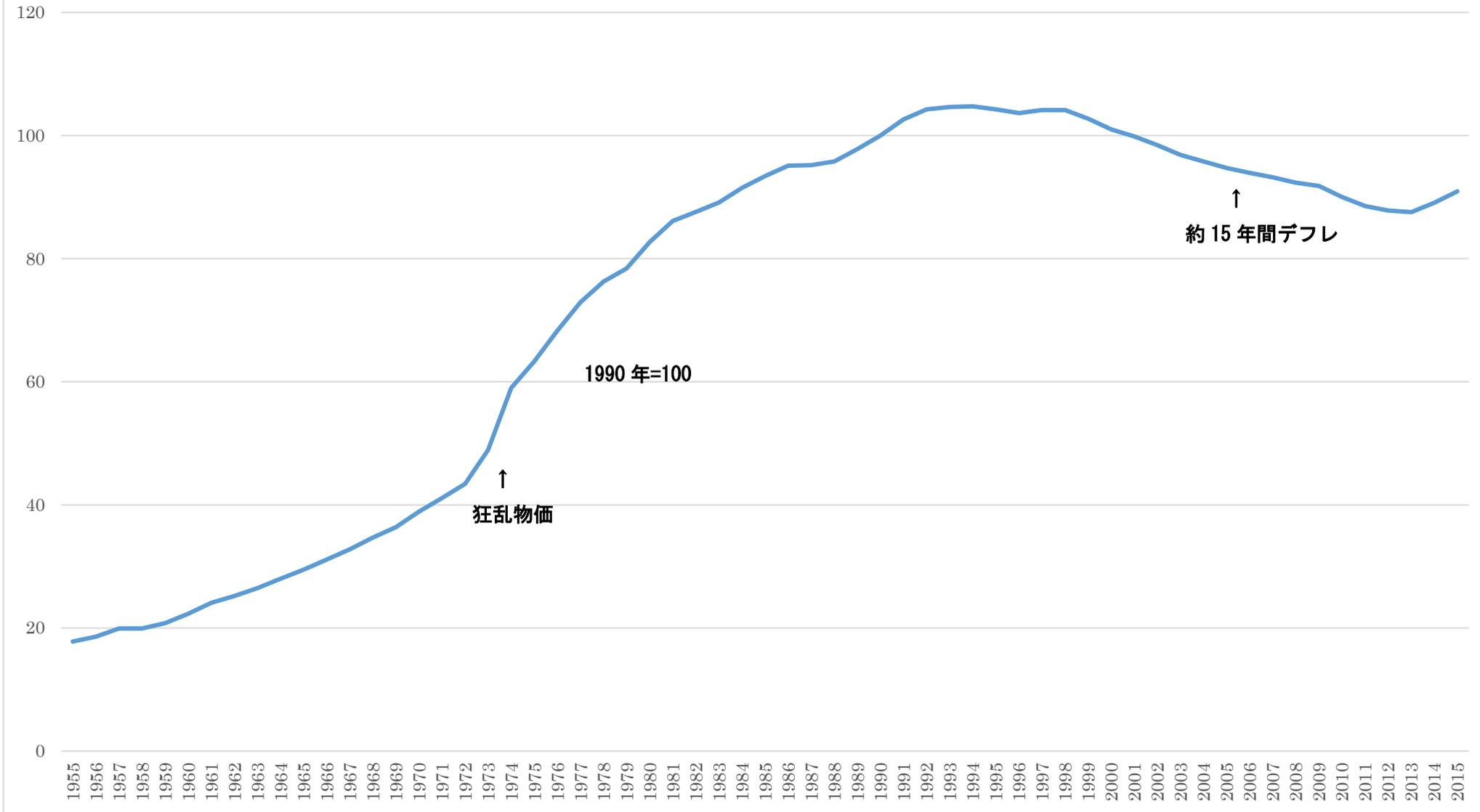
この GDP は名目 GDP（貨幣価値はそれぞれの年によって異なる） → 異時点間の GDP 比較はできない

GDPデフレーター (≡物価指数)



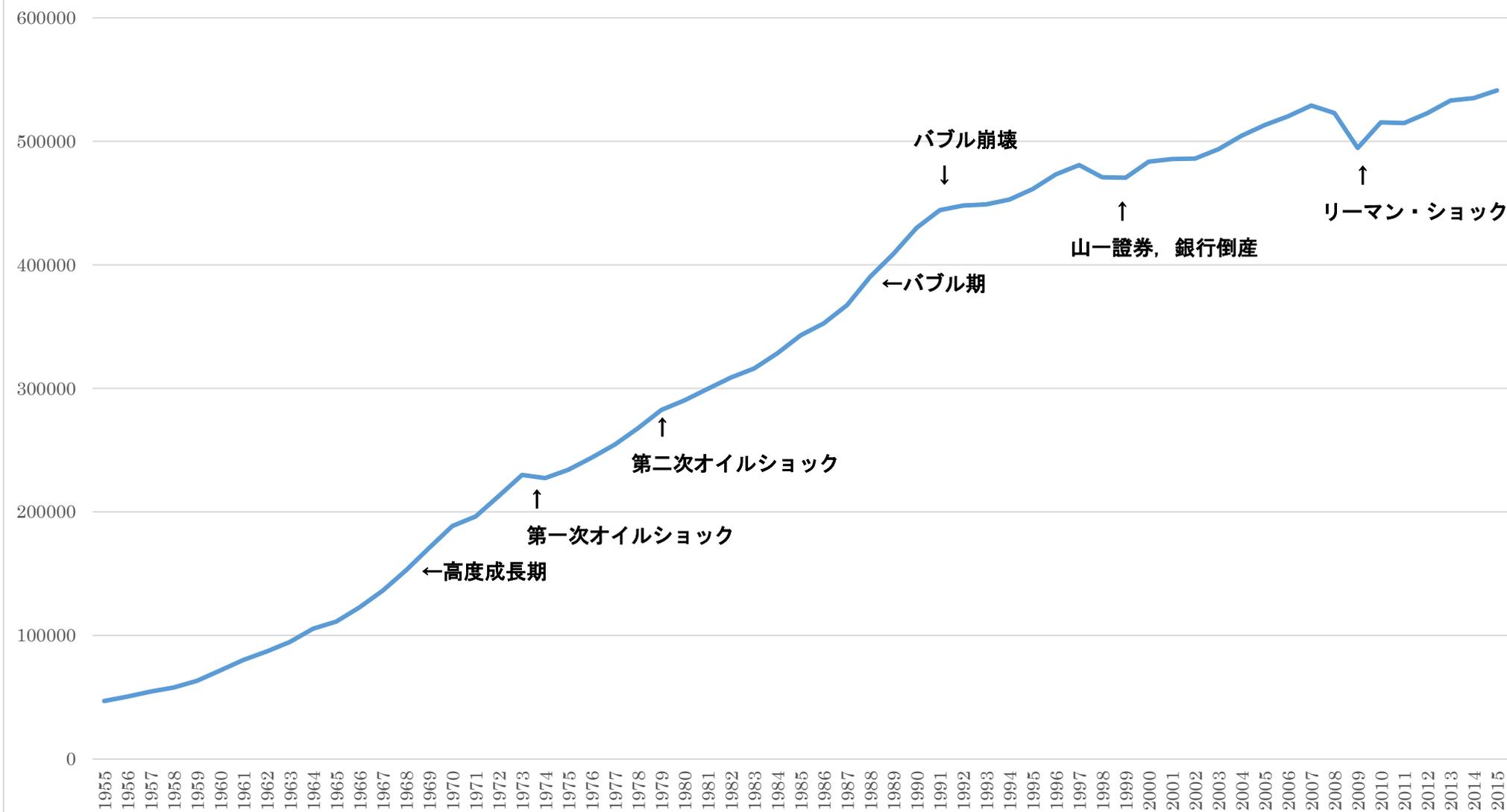
物価指数もそれぞれのデータで基準年が異なる

GDPデフレーター (≒物価指数)



滑らかになるようにつなげる → ほぼ 1990 年基準の物価指数

実質GDP（単位は10億円）



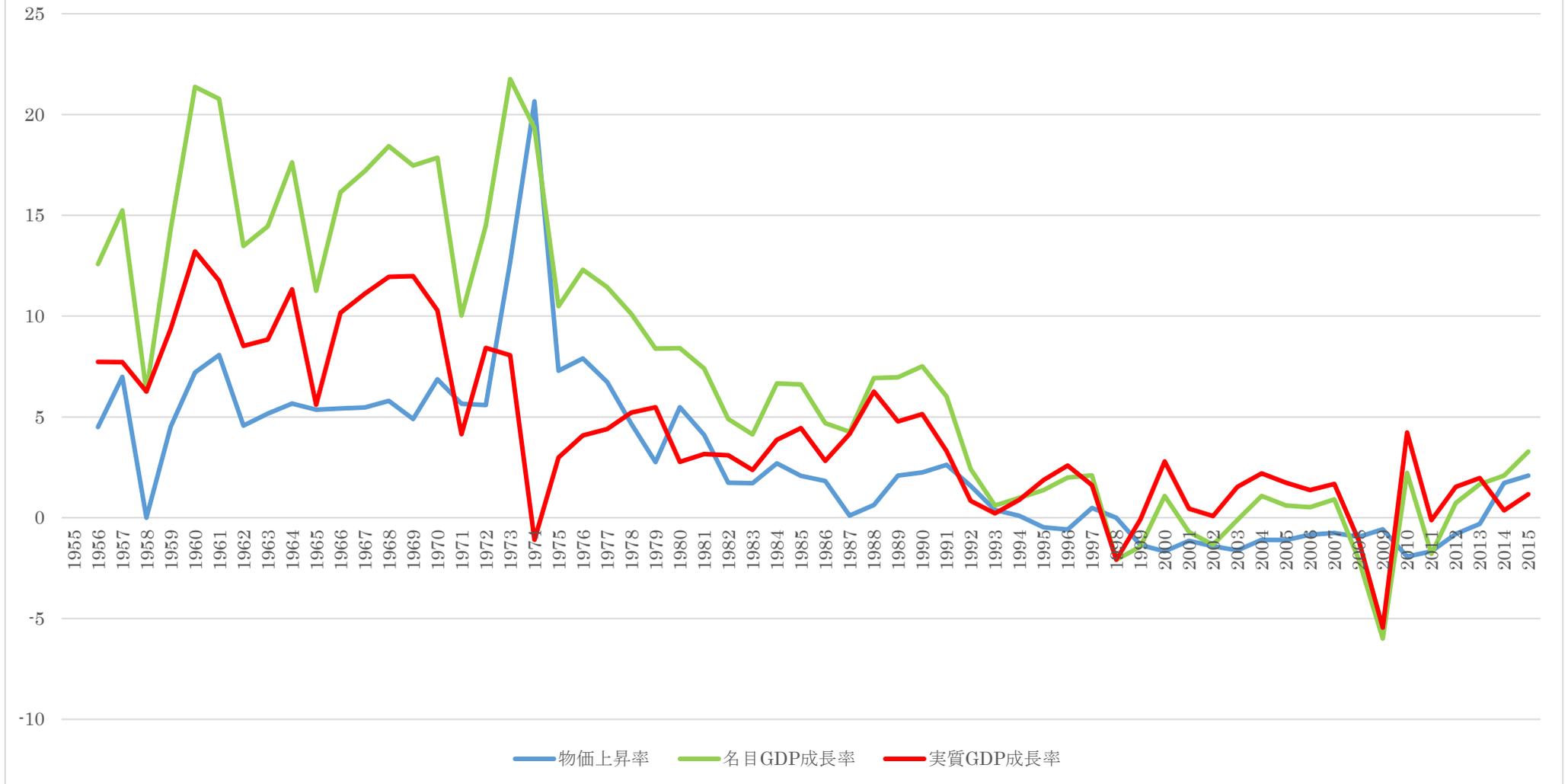
名目 GDP, 物価指数から実質 GDP (貨幣価値を 1990 年とする) を作成 → 実質 GDP = 名目 GDP ÷ 物価指数 / 100

破綻した銀行

北海道拓殖銀行	1997. 11. 17	北洋銀行に譲渡
日本長期信用銀行	1998. 10. 13	新生銀行となる
日本債券信用銀行	1998. 12. 13	あおぞら銀行となる
国民銀行	1999. 4. 11	八千代銀行に譲渡
幸福銀行	1999. 5. 22	関西さわやか銀行となる
東京相和銀行	1999. 6. 12	東京スター銀行となる
なみはや銀行	1999. 8. 7	大和銀行、近畿大阪銀行に譲渡
新潟中央銀行	1999. 10. 2	大光銀行、第四銀行、八十二銀行、東日本銀行などに譲渡
石川銀行	2001. 12. 28	北陸銀行、北国銀行、富山第一銀行、金沢信用金庫、能登信用金庫に譲渡
中部銀行	2002. 3. 8	清水銀行、静岡中央銀行、東京スター銀行に譲渡
足利銀行	2003. 11. 29	一時国有化

出所 : <http://www.findai.com/yogo/0056.htm>

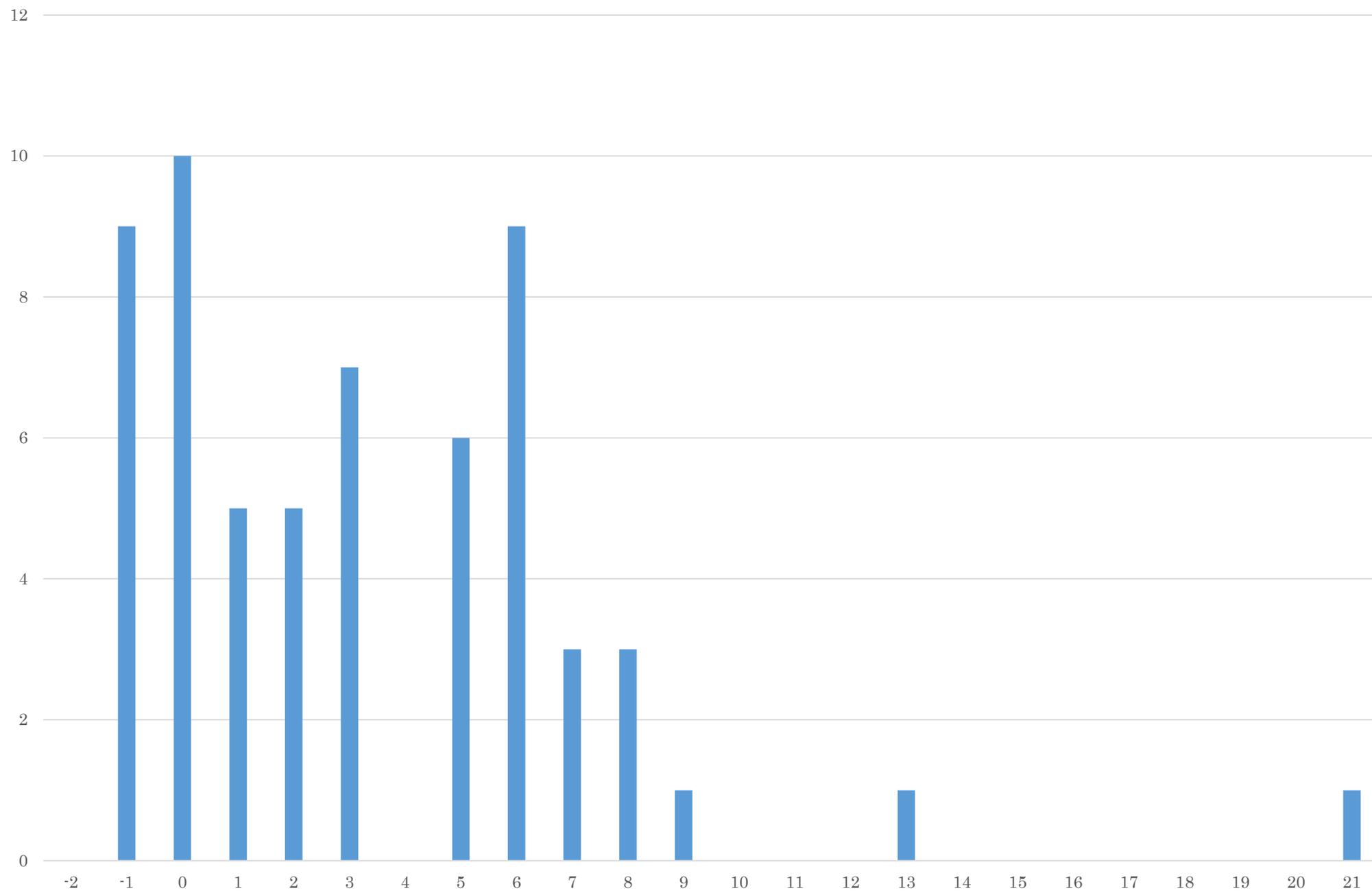
物価上昇率，名目GDP成長率，実質GDP成長率（単位は%）



それぞれの上昇率を作成

→ 今年の成長率 = $100 \times (\text{今年の値} - \text{去年の値}) \div \text{去年の値}$

物価上昇率 (%)



実質GDP成長率 (%)

